

# R2経営目標 事務局説明にかかる委員意見

資料4

	法人名	委員意見	法人回答																																								
6月17日	1 大阪外環状鉄道株式会社	①「補助金の効率的・適切な執行」について、当たり前の項目のように映る。わかりやすいよう記載内容を検討してもらいたい。 ②高架下貸付など、収益目標の設定を検討してもよいのではないのか。	①「R2目標設定の考え方」の欄を『天候の影響による現場での遅延や、地元住民との調整を行う中での問題等、偶発的事象が発生する中、補助事業の適正な執行を社員全員が徹底して取組むこととしており、その指標として「補助金検査の指摘事項0」を目標とする。』との記載に修正いたします。 ②収益事業としては高架下貸付を行っていますが既に概ね貸付済みであり、上下分離方式で役割分担のうえ事業を行っているため収益目標を設定することは困難です。																																								
	2 大阪府土地開発公社	①「効率的な用地取得」について、なぜ直近2か年をとってきているのか、過去5年とか10年の平均値をとってくることはできないのか。 ②時間外勤務の縮減は内向きの目標であって、府民、議会に示す目標とは違うと思う。再度検討してもらいたい。	①「事業認定等に関する適期申請等について(平成15年3月28日付け国土交通省通達)」では、一事業における用地取得予定地の用地取得率が80%、又は用地買収の準備段階から3年を経た時のいずれか早い時期を経過した時点で、残買収地に対する収用手続きに移行するものとされています。また、府では、事業用地の取得率が80%進んだ段階で暫定(先行)整備が行えるためとされていることから、80%を基準として用地買収を進めていくこととしているところです。そのため、目標値として、進捗率を国通達の80%を基本として、さらに公社が把握している直近2か年の取得状況を踏まえ、3.2%を上乗せした83.2%とするとともに、取得期間についても国通達の3年より短い1年を目標値とするものです。 ②委員意見を踏まえ、時間外勤務の縮減を目標から削減し、「用地取得に係る人件費比率」を引き続き成果測定指標として設定します。加えて、「新規採用3年以内の用地職員の実践力向上研修」のウエイトについても10に修正するとともに、最重点目標の「用地取得の進捗率」のウエイトを30から35に変更いたします。																																								
	3 堺泉北埠頭株式会社	①資料ではその具体的に影響をどの程度盛り込んでいるのかが分からないため記載してほしい。 ②各指標は数値に関連しているため、4月、5月の実績値と前年度比の数値を見て、新型コロナの影響を確認したい。	①資料2に新型コロナの影響を受けない場合の目標値について記載いたしました。 ②令和2年度当初においては新型コロナによる影響は限定的ですが、施設賃借料、減価償却費の増加により、下表のとおり営業利益、経常利益ともに、前年度比で2割程度落ち込んでいます。なお、新型コロナによる影響は以下のとおりです。 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td colspan="2">売上高</td> <td colspan="2">営業利益</td> <td colspan="2">経常利益</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4月</td> <td>5月</td> <td>4月</td> <td>5月</td> <td>4月</td> <td>5月</td> </tr> <tr> <td>R1実績</td> <td>214,726</td> <td>217,612</td> <td>R1実績</td> <td>56,167</td> <td>56,980</td> <td>R1実績</td> <td>56,039</td> <td>57,117</td> </tr> <tr> <td>R2実績</td> <td>215,449</td> <td>215,329</td> <td>R2実績</td> <td>48,860</td> <td>41,359</td> <td>R2実績</td> <td>48,721</td> <td>41,521</td> </tr> <tr> <td>対前年度比</td> <td>100.3%</td> <td>99.0%</td> <td>対前年度比</td> <td>87.0%</td> <td>72.6%</td> <td>対前年度比</td> <td>86.9%</td> <td>72.7%</td> </tr> </table> 【新型コロナ関連による影響】 (1)埠頭運営事業…下半期(10月～3月)以降は、貿易相手国の経済悪化を背景に、一時的な施設(コンテナヤード、荷捌き地等)の返却などにより貸付面積が15%程度減少すると予想。 (リーマンショック時も事象発生から荷捌き地等の利用稼働率に影響が出るまで数か月のタイムラグがあった) (2)上屋事業…埠頭運営事業と同様、下半期に利用が15%程度減少すると予想。 (3)青果事業…新型コロナの影響により、年間を通じて輸入野菜全般の取り扱い量の減少が見込まれますが、主力のシトラス類のほか、花き、野菜、ぶどう等など、幅広い青果物を対象として集荷に取り組むことで、中期経営計画以上の6,400千C/Tの達成を目指します。 なお、青果事業の貨物については大浜埠頭での本船及び南港等からのコンテナ輸送のため荷捌地の稼働率に与える影響はありません。 事業全体では、新型コロナの影響により、通年で前年度比1割程度の売上高の減少、営業利益、経常利益についても3割程度の減少になると予想しております。		売上高		営業利益		経常利益			4月	5月	4月	5月	4月	5月	R1実績	214,726	217,612	R1実績	56,167	56,980	R1実績	56,039	57,117	R2実績	215,449	215,329	R2実績	48,860	41,359	R2実績	48,721	41,521	対前年度比	100.3%	99.0%	対前年度比	87.0%	72.6%	対前年度比	86.9%
	売上高		営業利益		経常利益																																						
	4月	5月	4月	5月	4月	5月																																					
R1実績	214,726	217,612	R1実績	56,167	56,980	R1実績	56,039	57,117																																			
R2実績	215,449	215,329	R2実績	48,860	41,359	R2実績	48,721	41,521																																			
対前年度比	100.3%	99.0%	対前年度比	87.0%	72.6%	対前年度比	86.9%	72.7%																																			
6月24日	1 (公財)大阪府漁業振興基金	栽培漁業センター見学者数の減については、法人の責めに帰さない理由での未達成であるにもかかわらず、指標として設定するのはどうか。所管部局も法人と同様に、PRも法人に期待する重要なミッションとして考えているのか。	○法人が実施している栽培漁業の取組みに対する府民の理解を深めてもらうことは重要と考えている。 ○しかし一方で、施設の老朽化等により法人の努力以外の部分で未達成となる事象が発生していることもあるため、栽培漁業センター見学の受け入れについては継続して取り組んでいくものの、今回のご指摘を踏まえ、工事を実施する期間(R2年度、3年度)については成果測定指標から削除し、最重点目標である稚魚放流尾数にも関連する稚魚歩留まり達成率のウエイトを20に変更したいと考えています。																																								

	法人名	委員意見	法人回答
6 月 3 0 日	1  (公財)大阪府文化財センター	①『利用者一人当たりの経費』について、閉館中に収入が減るのは分かるが、利用者が減ると経費が上がるという単純なものか。 ②(評価結果等報告書(令和元年9月)229頁及び235頁に記載の数値に関して)平成30年度の職員人件費346,504千円に対して、職員数は41名。単純に割るとかなりの金額になる。 雇用調整助成金や持続化給付金、休業要請外支援金等といった補助が出ているのではないかと思うが、ここまで人件費はかかるものか。	①利用者一人当たり経費については、博物館運営に経常的に要する費用を博物館利用者数で除算する方法で計算しています。そのため、新型コロナウイルスの影響により、令和元年度中の利用者が減ったこと及び令和2年度中の利用者が減る見込みであることから、一人当たり経費が上昇するものです。 ②人件費に関しては、府による定数管理のもと、府の給与表に準拠して支給を行っていますが、文化財センター全体の職員の平均年齢が高いことから(50歳代のベテラン職員が半数以上を占める)、一定のコストを要しています。 なお、評価結果等報告書の職員人件費(平成30年度)の数値には、常勤職員の給料手当(299,370千円)の他に、福利厚生費(社会保険の事業主負担等)(47,134千円)が計上されています。 また、各種助成金等については、令和元年度中の受給はありませんが、令和2年度に関しては受給するための申請書を提出中です。
	2  大阪府住宅供給公社	①アンケートについて、「相談・苦情対応」に係る設問はどこにあるのか。 ②「公社賃貸住宅稼働率」について、新型コロナウイルスの影響で引越しが減っているということであれば退去数も減ると思われ、この指標はマイナス指標にはならないのではないか。もう一度検討してほしい。	①「相談・苦情対応」については、別添【2019年度 お客様アンケートご協力のお願い】(郵送方式によるアンケート用紙)により聴取しております。 ②新型コロナウイルスの影響で入居数が減少したのは、人々が移動を控えたわけではなく、部材不足で空家修繕が出来ず、募集住戸を減らしていたためです。一方で、退去数については、R2年4~6月の実績は前年度と同程度であり、新型コロナウイルスの影響で大きく減少することは無いと見込んでいます。 したがって、「公社賃貸住宅稼働率」については、現行どおり入居数のみ減少を見込んで設定したいと考えております。(集計に誤りがあり、入退去数を訂正しましたが、目標値は変わらず91.9%と設定いたします。) なお、公社ウェブサイトの訪問ユーザー数について4・5月に減少が見られたのは、募集住戸の減少に伴いウェブ広告を減らしたことにより、広告経由での訪問ユーザー数が減少したためです。
7 月 1 日	1  (公財)大阪国際平和センター	①「府内小中学校来館率」の指標は、なぜ公立の学校に限定しているのか。 ②「平和学習到達度」の指標に係る教員向けアンケートを見せてほしい。また、来館動機を尋ねる設問を入れてはどうか。 ③「入館者数」の戦略目標達成のための活動事項として、会議室の活用や外国人観光客に向けた情報発信等が挙げられているが、新型コロナウイルスの影響がある中でこれらの取組みは難しいと考える。今年度の状況を踏まえ、メリハリのある表現とした方がよい。	①私立学校は、平和教育を含め、独自の建学の精神に基づいた特色ある学校運営を行っており、公立学校に比べると学校単位で来館を呼びかけることは難しい面があるため、目標対象の重点を公立学校に置いております。 ②現行のアンケートは別添のとおりであり、主眼とする「平和学習の場として役立ったかどうか」に係る設問に絞った構成としております。学校関係者への働きかけについては、教育委員会事務局を通じた校長会への働きかけが最も効果的であると考えており、これまでも校長会等へのPRを行ってきたところですが、今後も、委員からご意見を頂戴したように、現場に確実に伝わるようにするため、より効果的なPRの手法を探ってまいります。 ③委員のご意見を踏まえ、別添のとおり修正しました。会議室活用の誘致は、適宜行っていることから記載を残しておりますが、外国人観光客に向けた情報発信については、現状難しいことから今年度は削除いたします。
	2  (公財)大阪国際交流財団	「管理費」について、運営コスト抑制の取組みを継続すると記述している一方で、R2目標はH30実績に比べて増加となっている。その理由は何か。	H30年度からR1年度にかけて、府からの新規の委託事業(災害時多言語情報発信業務、観光ボランティア活動管理業務)や、新規の補助事業(外国人受入環境整備事業)により事業規模が拡大し、管理費も増加する見込みでしたが、年度途中の職員退職による人件費減により、結果的に、R1年度の管理費はH30年度実績を下回る19,581千円となったところですが、R2年度は、退職のあった人員を補充したことによる人件費分も含めて22,555千円を目標とし、引き続き、事務の精査等運営コスト抑制の取組みを進めてまいります。
	3  (株)大阪鶴見フラワーセンター	①消費拡大のためのイベント・ワークショップ等について、イベントやワークショップは、1回あたりどれくらいの規模なのか。経費や人数を教えてください。 ②イベントや展示会等の指標については、コロナの影響を受けて目標値を下げざるを得ないのは理解でき、売上の増減にも直結しないとのことだが、「新規買受人の獲得」について、同様に目標値を下げるのは安易ではないか。法人の存続にも関わる指標であるため、厳しい状況の中でもマイナス目標とはせず、増加を目指して取り組むべき。	①令和2年度に予定しているイベント・ワークショップの規模は、以下のとおりです。 ○三井アウトレット会場(計7回予定) ・親子見学・体験ツアー 約30名参加予定 FC負担:なし ・三井アウトレット25周年イベント 約200名参加予定 FC負担:なし ・花高合戦(10月開催予定) 約200名参加予定 FC負担:約27万円 ・花のデザイン祭り(11月開催予定) 約200名参加予定 FC負担:約11万円 ・高校生花いけバトル(11月開催予定) 約200名参加予定 FC負担:約50万円 ・フラワーパレンティン(2月開催予定) 約500名参加予定 FC負担:約3万円 ・産地イベント(随時開催) 約200名参加予定 FC負担:なし ○フラワーセンター会場(計5回予定) ・ワークショップ 各回15~30名参加 各回約1.5万円 ②委員意見を踏まえ、目標値を18人に修正いたします。 (新規買受人の登録については、景気や他県の花き市場の動向により年によって差異が大きく受動的な側面がありますが、このような中、施設見学や展示会を通じて新規買受人の獲得を能動的に行っていく必要があると考えていますが、現況下においては、新型コロナの影響によりそれらの開催が困難な状況です。しかしながら、オンラインによる在宅せりの活用を周知するなど卸会社とも連携し魅力ある市場づくりを進めることで、R元年度の実績と同数の18人を獲得目標としました)